

令和 7 年 度
国 土 地 理 院 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 6 年 8 月
国 土 地 理 院

目次

I. 令和7年度 国土地理院関係の取組	1
II. 令和7年度 国土地理院関係予算概算要求総括表	2
III. 令和7年度 国土地理院関係予算概算要求の概要	3
1. 国土を測る	3
2. 国土を描く	5
3. 国土を守る	7
4. 国土を伝える	9

I. 令和7年度 国土地理院関係の取組

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、今回の地震等を踏まえた災害対応力の強化、防災・減災、国土強靱化の着実な推進等により、国民の生命・財産・暮らしを守り抜く必要がある。

また、近年、国際社会では緊迫の度合いが高まっている。国土を守るためには、まず国土を正確に管理、把握することが重要である。さらに、人口減少により労働力が逼迫する中、日本の持続的な成長や国民の利便性向上等のため、デジタル技術の社会実装を通じて新たな価値・サービスを生み出すとともに、DXの中で蓄積されるデータを活用しデータ駆動型社会を構築することにより、国民一人一人がその恩恵を実感できる社会をつくる必要がある。

そのため、国土を「測る」、「描く」、「守る」、「伝える」の4つの役割を通じて、防災・減災や安全保障にも資する地理空間情報の整備・利用拡大と社会実装に向け、新技術を積極的に活用しデジタル公共インフラとなる国土情報基盤に関する取組について、重点的に進める。

国土地理院の役割

測る

～位置の基準を定める～

国際的な基準を構築し、これに基づいて、日本の位置の基準を管理・提供しています。

描く

～国土の地図を作る～

全ての地図の基礎となる、日本の国土全体の地図を整備・更新しています。

守る

～日本の国土を守る～

災害時には、測量・地図分野の技術を活用して迅速な状況把握を行い、地理空間情報を提供します。

伝える

～国土の姿を伝える～

様々な種類の地図や自然災害リスクの把握に役立つ情報を分かりやすく伝えます。

Ⅱ. 令和7年度 国土地理院関係 予算概算要求 総括表

(単位：百万円)

区分	令和7年度 要求額 (A)	うち 重要政策 推進枠	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (A/B)
1.国土を測る	<u>937</u>	<u>142</u>	<u>757</u>	<u>1.24</u>
うち・測量・測位基盤の維持管理	794	0	734	
・電子基準点の観測・解析の安定運用に向けた強化	91	91	-	
・地殻変動補正の3次元化	52	52	-	
2.国土を描く	<u>1,845</u>	<u>1,001</u>	<u>1,292</u>	<u>1.43</u>
うち・3次元地図情報整備	972	821	767	
・A I等を活用した空中写真撮影	634	64	408	
・高精度標高データ整備	109	0	109	
・AI等を活用した地図作成の効率化に向けた技術開発	40	40	-	
・電子国土基本図3次元情報管理装置の開発	76	76	-	
3.国土を守る	<u>640</u>	<u>20</u>	<u>591</u>	<u>1.08</u>
うち・地殻変動等調査	235	0	230	
・防災地理調査	102	0	102	
・民間小型SAR衛星情報を活用した地形等変化把握に関する研究	20	20	-	
4.国土を伝える	<u>215</u>	<u>43</u>	<u>173</u>	<u>1.24</u>
うち・地理空間情報ライブラリー推進	155	30	125	
・自然災害伝承碑のデータ整備の加速化	13	13	-	
5.測量行政の推進 等	<u>651</u>	<u>40</u>	<u>616</u>	<u>1.06</u>
小計	4,288	1,246	3,428	1.25
6.国土地理院の運営に必要な経費	<u>5,184</u>	<u>0</u>	<u>5,135</u>	<u>1.01</u>
合計	9,472	1,246	8,563	1.11

※ 区分の内訳は主なものを記載している。

※ 計数は端数処理の関係で合計した額と一致しない場合がある。

※ このほか、デジタル庁一括計上分として令和7年度要求額481百万円がある。

※ このほか、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

Ⅲ. 令和7年度 国土地理院関係予算概算要求の概要

1. 国土を測る

【937百万円】

国土を正確に管理し、領土を明示するためには、国際的な座標系に基づく位置の基準（国家座標）が必要である。

さらに、ICT施工や交通・物流DX分野では、衛星測位で得られた建設機械等の位置情報を3次元地図等の仮想空間上でも正しい位置に表示させる必要がある。一方で、地殻変動の激しい我が国では地図作成時から日々地面が動いているため、現在の位置と地図上の位置にはズレが生じ、時間とともに徐々にズレが拡大する。

そのため、このズレの影響を踏まえて地図に整合させ建設機械等が運行できるよう、地殻変動補正の高度化とそれを支える高精度な位置情報基盤の維持管理に取り組む。



測量・測位の維持管理

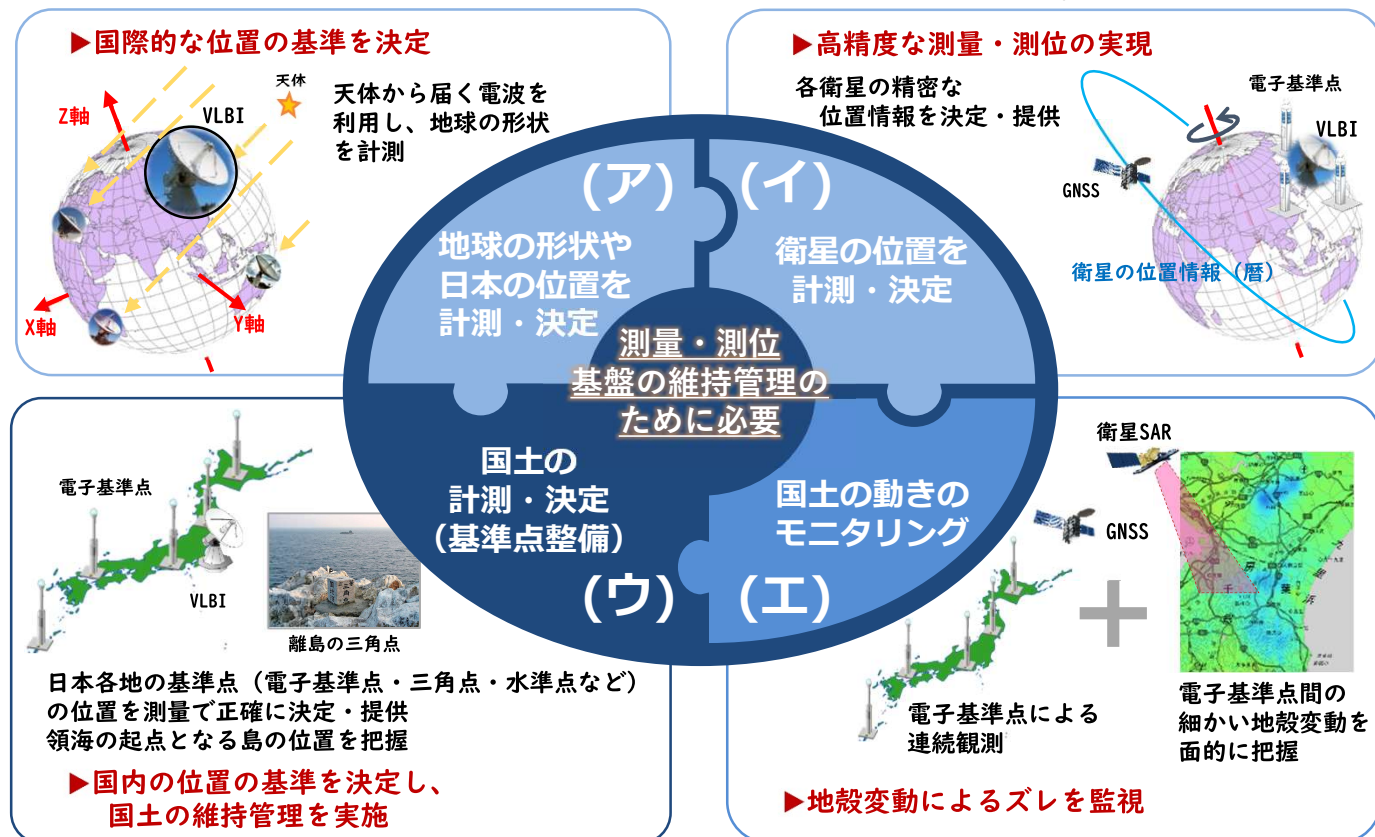
【794百万円】

VLBI※1やGNSS※2、衛星SAR※3などの宇宙測地技術を用いて、地球及び国土の計測・決定、モニタリング（(ア)～(エ)）を行い、測位結果と地図を整合させ、高精度な基準点の位置情報等を整備・提供する取組を推進する。

※1 VLBI：天体からの電波を利用してアンテナの位置を測る技術

※2 GNSS：人工衛星からの信号を用いて位置を決定する衛星測位システム（GPS、準天頂衛星等）の総称

※3 衛星SAR：人工衛星が移動しながら電波を送受信することで衛星と地表の間の距離を面的に計測する技術



【効果】

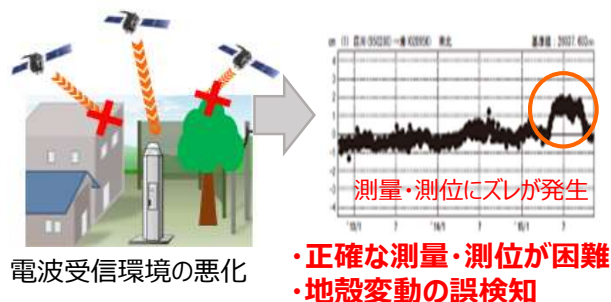
- 測量・測位に必要な国家座標が整備・提供され、必要な精度で正確な位置情報を得られるデジタル社会の実現に貢献
- 建設機械・農業機械の制御やドローン物流による生産性向上の取組に貢献
- 災害時に正確な位置情報を提供し、復旧・復興を支援



測量・測位の維持管理に必要な電子基準点の観測・解析の安定運用に向けた対策を実施する。

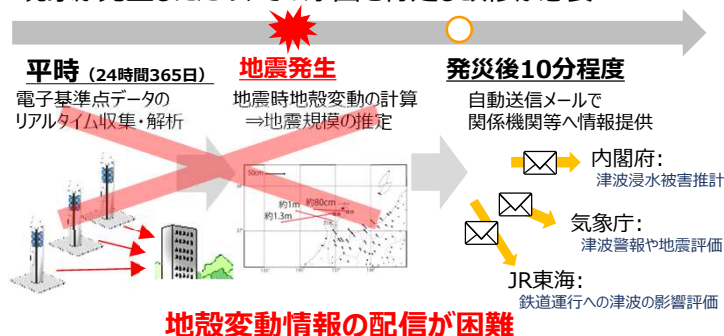
課題1 電子基準点のデータ品質低下

近年、電子基準点周辺の樹木の生長や建物の建設等により、電波環境が悪化している点が増加



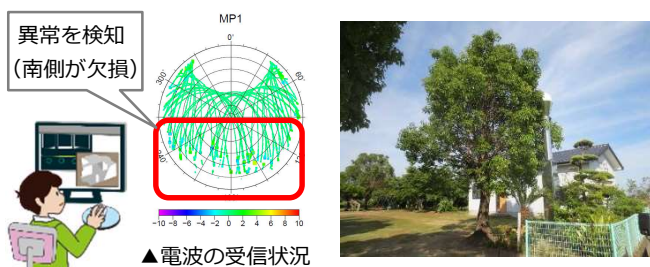
課題2 衛星の追加・更新に伴う解析の停止

測位衛星の追加・更新により、解析プログラムが停止する現象が発生したため、その原因を特定し改修が必要



対策1 データ品質監視環境の構築

電波受信状況をリモート監視し、エラーを検知



対策2 災害時解析システムの調査・改修

- ・衛星の追加・更新に伴う解析停止の原因調査
- ・解析システムのプログラム改修

主な衛星システム		追加・更新計画
日本	みちびき	2024年度から2025年度にかけて順次3機の衛星を打ち上げ 2026年度から7機体制で運用
米国	GPS	2024年度から2026年度にかけて順次4機の衛星を打ち上げ
欧州	Galileo	次世代衛星を12機制作中 2026年以降順次打ち上げ予定

地殻変動補正の3次元化

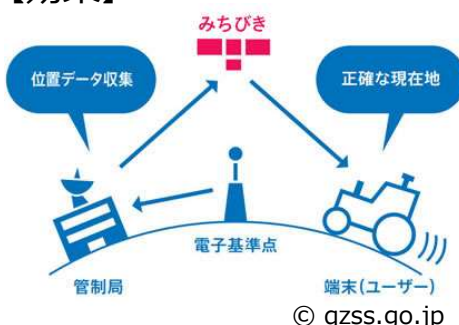
【52百万円】

電子基準点データを用いて作成する地殻変動の補正情報に、衛星SARの解析結果を取り込み、標高を含めた面的な3次元地殻変動補正を実現するための仕組みを構築する。



- ・複数の衛星SARを用いて多方向からの観測データを解析することで3次元の変動を把握
- ・電子基準点の変動情報に、衛星SARの情報を加えることでより高度な3次元地殻変動補正を実現

【効果】



- ・電子基準点を安定運用することで、CLAS※などの高精度測位サービスが持続可能
- ・3次元化した地殻変動補正により、衛星測位で得られた位置情報を3次元地図上に正しく表示

- ・各分野での作業機器の位置情報の精度が向上し、現場作業でより一層の効率化に貢献
- ・地震等の災害時に精緻な地殻変動情報を迅速かつ確実に提供し、初動対応や復旧・復興を支援

※CLAS：みちびきが提供する誤差数cmの精度で位置情報を取得できるサービス



国の基本図として、領土の明示、国土の管理及び防災・減災対策に資するとともに、デジタル社会形成に必要な基礎的なデジタル公共インフラ（DPI※¹）であり、ベース・レジストリ※²である「電子国土基本図」を着実に整備・更新する。

※¹ DPI：Digital Public Infrastructureの略称

※² ベース・レジストリ：正確性や最新性が確保された社会の基盤となる公的基礎情報データベース

電子国土基本図整備

【1,715百万円】

デジタル社会の基盤となる電子国土基本図について、正確かつ最新の情報で3次元化を実施するため、AI等を活用した空中写真撮影を行うとともに、高さ情報に必要な高精度標高データを整備する。これらにより、電子国土基本図を更新し、国土全域の3次元地図を整備する。

AI等を活用した空中写真撮影

衛星画像とAIにより抽出した変化が多い箇所を空中写真撮影し、地図更新の効率化を実現



国土の変化箇所を
的確に把握



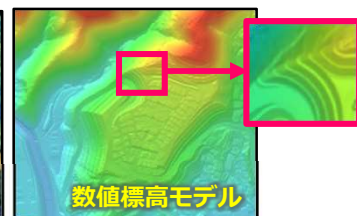
効率的に空中写真撮影を実施し
地図更新の頻度向上

高精度標高データ整備

3次元地図の効率的な整備にも資する、高精度標高データを整備



3次元点群データ



数値標高モデル

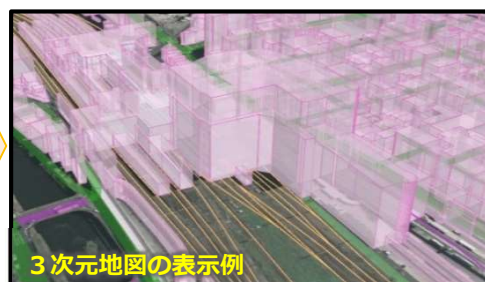
高精度標高データの高さ情報を
2次元の地図情報に付与

3次元地図情報整備

電子国土基本図の着実な整備・更新・3次元化を実施



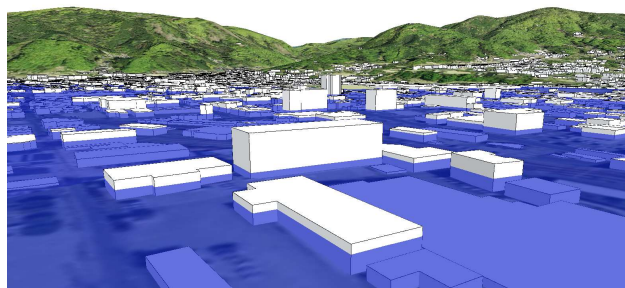
現在の地図（2次元地図）



3次元地図の表示例

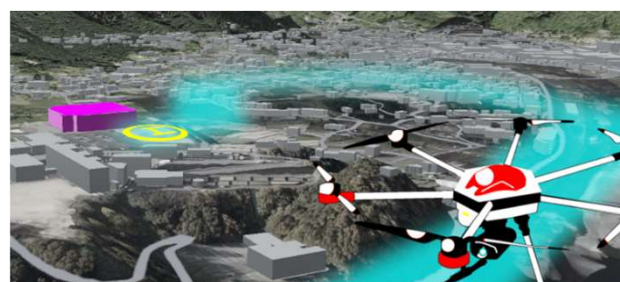
【効果】

広域なシミュレーションが可能となり、
防災・減災対策、国民の安全確保に貢献



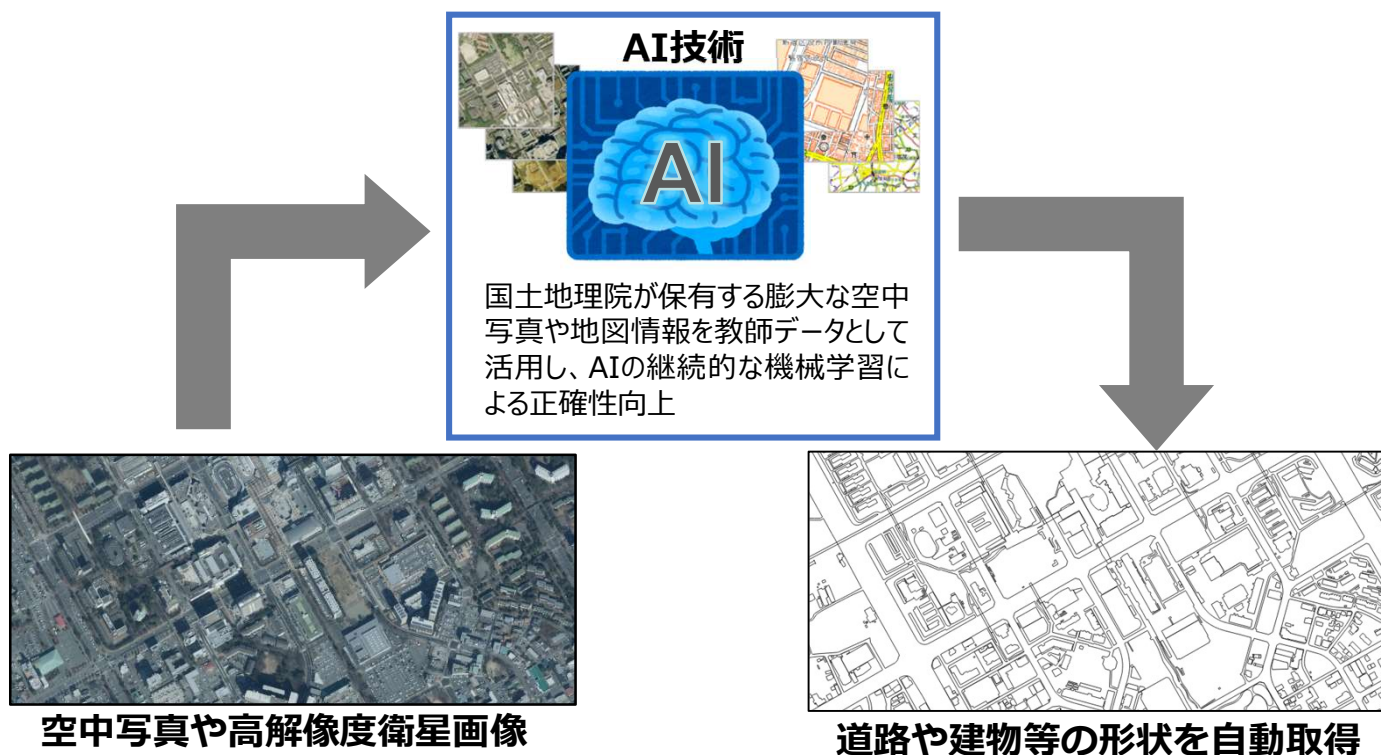
3次元地図による地形や建物を考慮した
詳細な浸水シミュレーションへの活用

ベース・レジストリとして3次元地図を整備することで、
DXの促進やイノベーションの創出に貢献



3次元地図によりドローンや自動運転車の運行を支援

迅速かつ効率的な地図作成により地図の最新性を確保するため、空中写真や高解像度衛星画像とAI（深層学習）技術を活用し、道路や建物等の形状の自動取得に関する技術開発を行う。



電子国土基本図 3次元情報管理装置の開発

【76百万円】

電子国土基本図の3次元化には現在の地図データベースに高さ情報等の新たなデータを加える必要があるが、旧来の技術によって独自形式で構築された現在のデータベースを拡張しデータを加えることは、3次元化する電子国土基本図の維持管理上非効率となる。

そのため、最新の地理空間情報技術を活用して効率性・拡張性を確保し、コンピューター（ソフトウェアやプログラミング言語）でより容易に処理できるような、新たなデータベースを設計・開発する。

現状の管理装置



紙地図を電子化した2次元の地図データベースのため高さの情報がない

「高さ」の情報を追加したいが枠がない！

他のデータ形式に変換し、高さ情報を付与

属性	値
緯度	YYYYYYYY
経度	XXXXXXX

変換

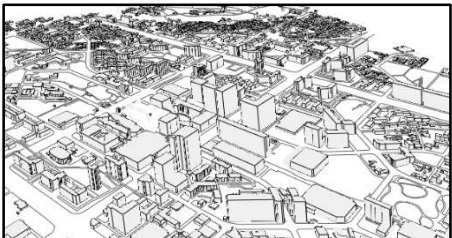
10101010
01010101
00010100
00110001
10110101
11001010
11010010
01010110
10010100
10011011
10101010

変換

測量
成果

拡張が困難な旧来技術による独自形式により高さ情報を付与するのに複雑な工程が発生

新しい管理装置



高さの情報を持った3次元の地図データベース

属性	値
緯度	YYYYYYYY
経度	XXXXXXX
高さ	3.82
用途1	交番

変換

測量
成果

属性情報の追加等、データの拡張性が高く、コンピューターでの処理がより容易になるデータベースを整備

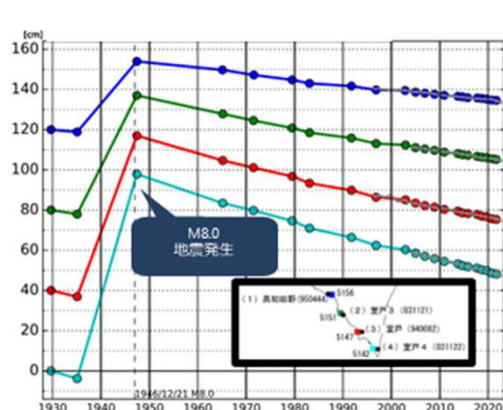
- ・浸水シミュレーションの処理などで扱いやすい地図情報となり、DXを促進
- ・地図情報を効率的に維持管理

大規模自然災害が頻発化・激甚化してきていることを踏まえ、防災・減災対策に必要な地理空間情報を整備・提供するため、地殻変動を監視するための観測・解析や地理的条件に基づく災害リスク情報等の整備、測量用航空機による機動的な被災状況の把握を行う。

地殻変動等調査

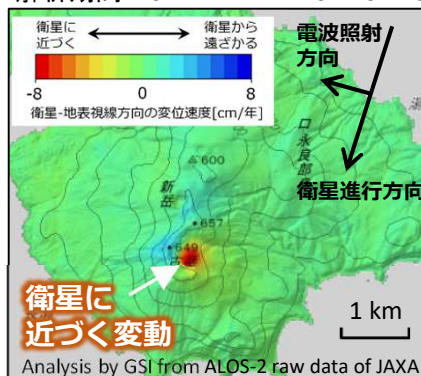
【235百万円】

「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定された地域や活動的な火山周辺等において、地殻変動を監視するための観測や解析を実施する。

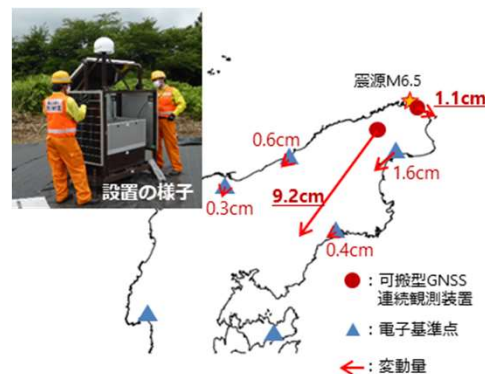


水準測量で地表の上下の変動を把握

解析期間: 2021-12-24 ~ 2024-04-26



衛星画像による活火山の局所的な変動の検出（鹿児島県口永良部島）



可搬型GNSS連続観測装置が捉えた地殻変動（令和5年5月石川県能登地方の地震）

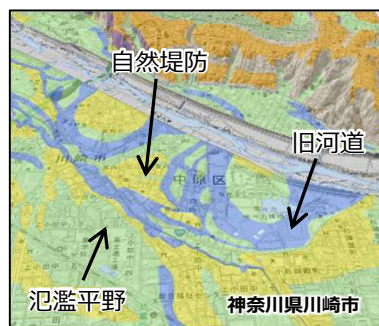
【効果】

- 地震、火山活動等の地殻変動を監視し、迅速に情報提供することで防災・減災対策に貢献
- 観測データは、政府の防災会議等において科学的知見として活用されるなど、防災・減災対策に資する基礎資料として利用

防災地理調査

【102百万円】

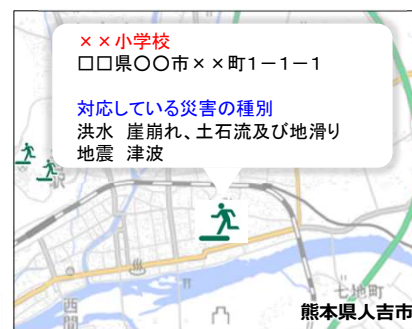
人口や社会資本が集中している全国の主要な平野とその周辺地域及び活動的な火山や主要な活断層が存在する地域を対象に、地形を形態、成り立ち、性質などから分類した地形分類情報及び活断層の位置を表した全国活断層帯情報等の整備・提供を行う。



地形分類情報



全国活断層帯情報



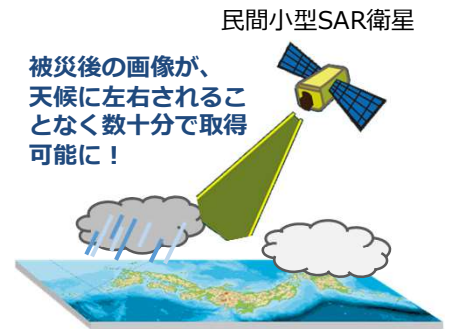
指定緊急避難場所データ

【効果】

- 地域の潜在的な災害リスクを踏まえた国土利用や防災・減災対策に貢献
- 身のまわりの災害リスクの把握によって防災意識の向上に貢献
- 活断層を考慮した防災計画や都市計画など地震対策の基礎資料として活用
- 避難ルートや避難場所の確認など災害への事前の備えに貢献

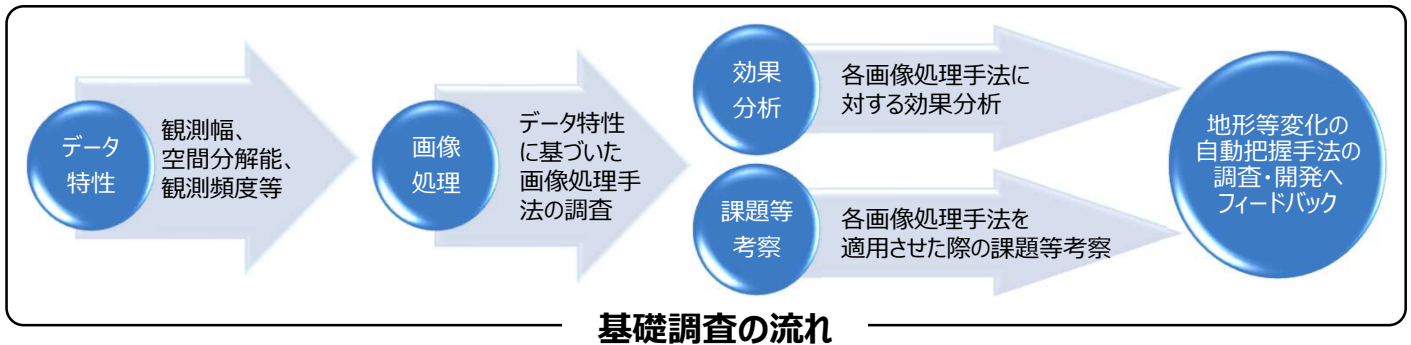
令和6年能登半島地震は日没近くに発生したこともあり、航空機による映像は即日取得できなかった。また、現行のSAR衛星による観測は飛来タイミングの制約を受けるため、被災状況の速やかな把握には限界がある。

そのため、民間小型SAR衛星も活用することで、機動的に被災箇所の観測が行える環境整備に向けた研究を実施する。



民間小型SAR衛星の特性を踏まえた情報抽出のための基礎調査を実施

民間小型衛星データの特性に基づいた様々な画像処理手法の調査・効果分析・技術的課題等の考察



基礎調査を踏まえ、地形等変化の自動把握手法の調査・開発（令和8年度以降）

民間小型衛星データの有用性を踏まえた地形等変化の把握手法確立・自動抽出ツール（プロトタイプ）開発

地形等変化の把握手法確立

基礎調査結果で得られた各把握手法から、災害の特性に合わせ最適な手法を抽出



▲例：地形変化に関する把握手法から最適な手法を抽出（イメージ）

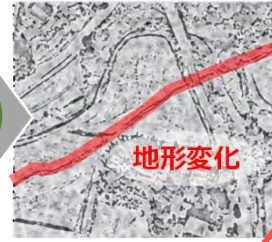
自動抽出ツール（プロトタイプ）開発

民間小型衛星データ（イメージ）



手法A

自動抽出結果（イメージ）



地震によって現れた地形変化



【効果】

民間小型衛星データの活用により、日時天候を問わず、迅速かつ安全に被災状況等の把握が可能となり、早期の復旧・復興に貢献

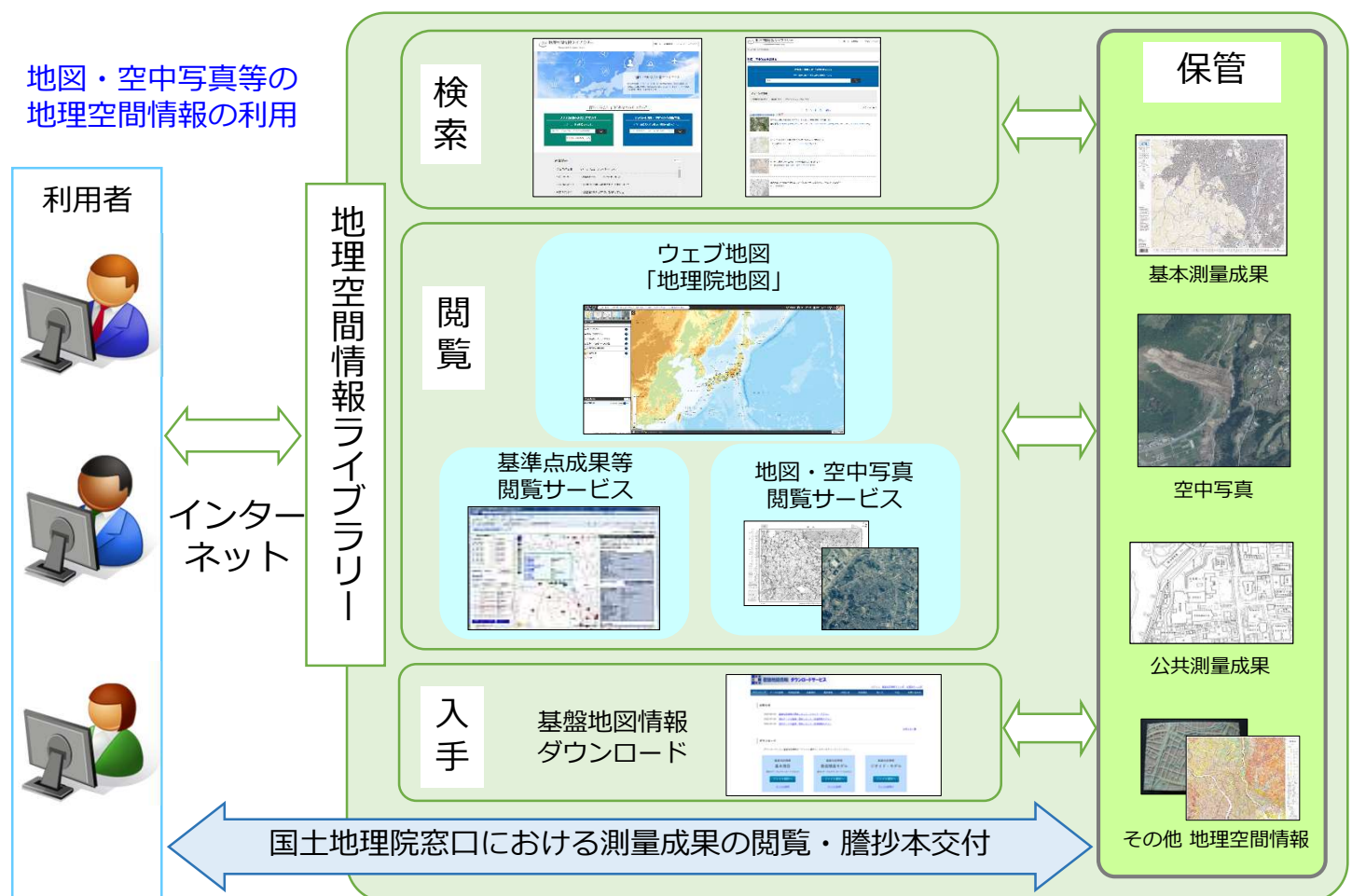
地理空間情報の流通を促進し、災害への備えなど様々な目的での利活用を進めるため、地理空間情報の検索・閲覧・入手を統合的に可能にし、国民に安定的に提供する環境を整備する。

地理空間情報ライブラリー推進

【125百万円】

地理空間情報ライブラリーには、国土地理院が整備した過去からの地図・空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果等が登録されている。

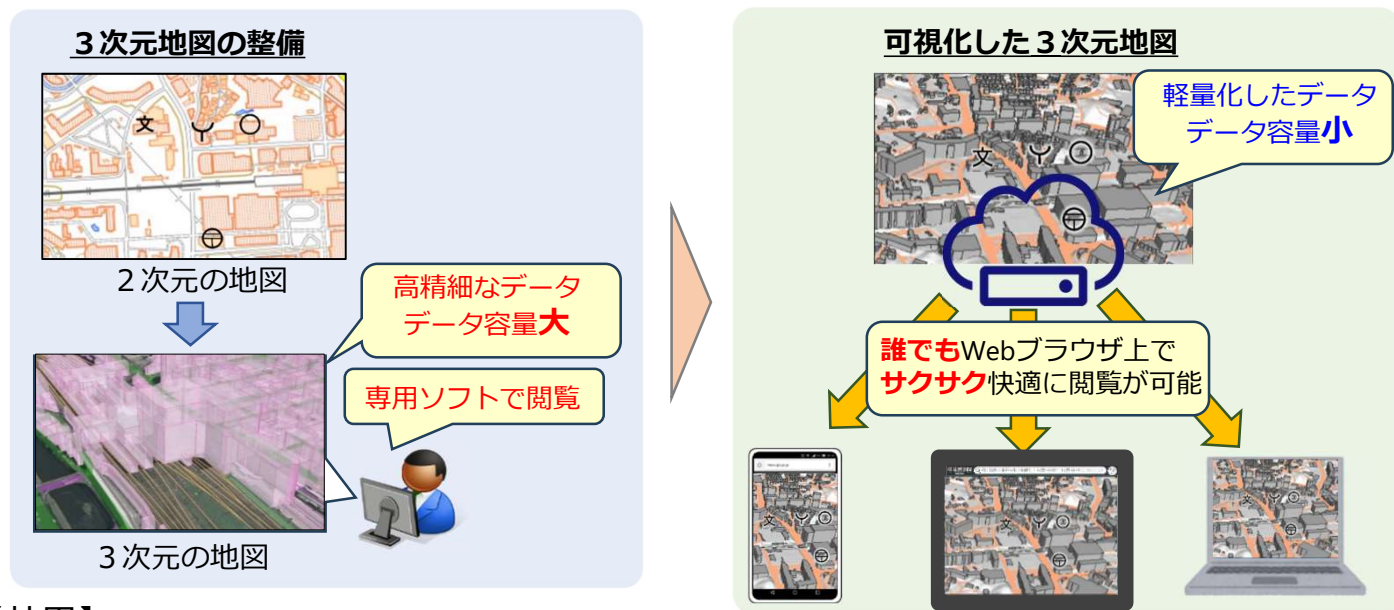
それらの地理空間情報のインターネットを通じた利活用を推進するため、地理空間情報ライブラリーを安定して運用する。



【効果】

- ・ インターネットを通じて地理空間情報の迅速な情報収集ができ、利用者の利便性が向上
- ・ 地理空間情報を活用した災害時への備えや、災害時の復旧・復興に貢献
- ・ 重複・類似した情報整備が不要となり、測量計画機関の業務が効率化

3次元化された電子国土基本図のデータ閲覧には、現状専用のソフトウェアなどが必要である。そのため、整備された3次元地図について、誰でも簡単に閲覧できるよう、Webブラウザ等による提供に適した形式・表現のデータを整備し、地理空間情報ライブラリーを通じて提供するための環境を整備する。



【効果】

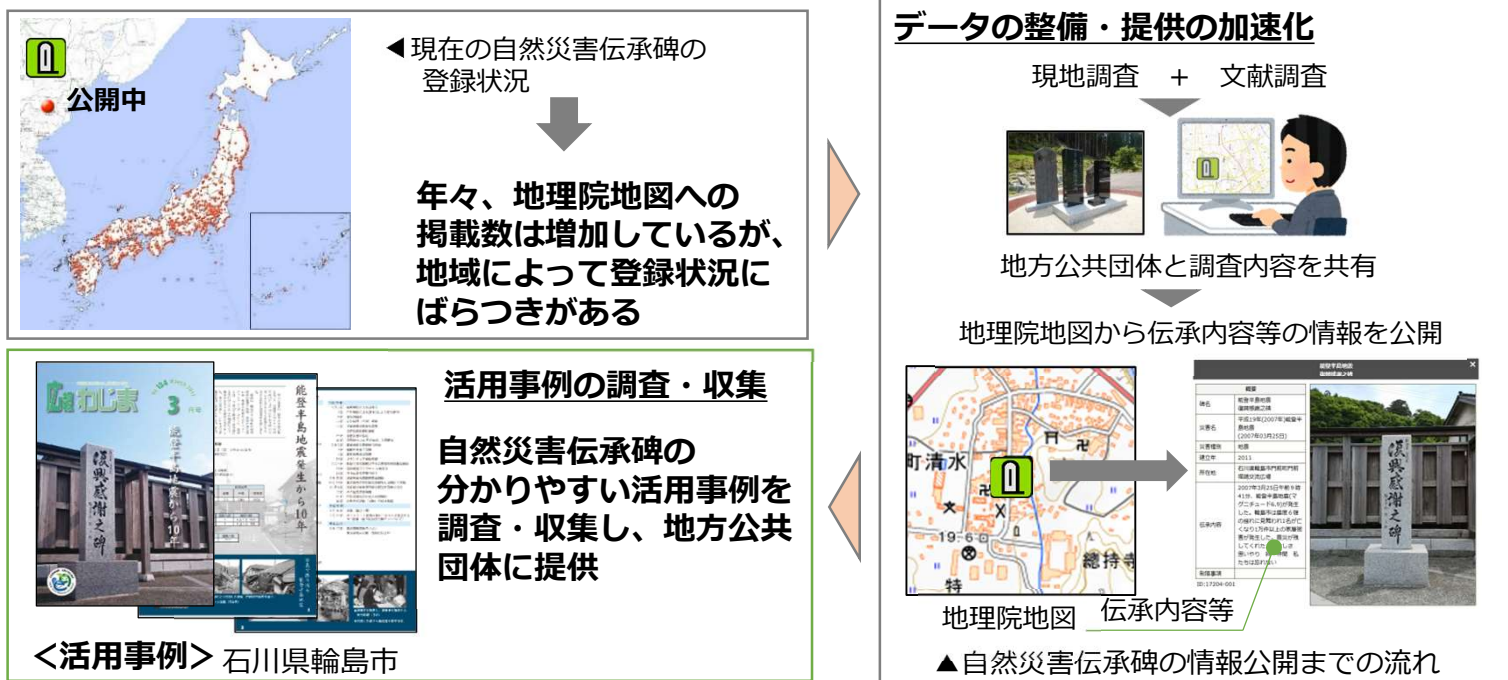
- ・ 地理空間情報ライブラリーのコンテンツが多様化し一般にも分かりやすい臨場感のある表現が可能
- ・ 関係省庁や地方公共団体において容易に3次元地図の利用が可能
- ・ 3次元地図の高度な利用が進むことでデジタル社会の実現やDXを促進
- ・ 浸水シミュレーション等の結果の閲覧が容易となり、災害の自分事化が推進され、国民の安全確保に貢献

自然災害伝承碑のデータ整備の加速化

【13百万円】

災害時の迅速な避難行動につなげるためには、過去の自然災害を自分事として捉え、平時から地域における災害リスクを正しく理解しておく必要があるが、災害伝承に関する取組には地域差があるため、その解消を図る必要がある。

そのため、過去の災害教訓を伝える自然災害伝承碑データの整備・提供を加速化するとともに、その活用事例を調査・収集し、地方公共団体に提供することで、災害伝承の浸透を図る。



【効果】

- ・ 地方公共団体における災害伝承に関する取組を支援
- ・ 自然災害伝承碑の普及啓発により、地域における防災・減災対策の促進や住民の防災意識の向上に貢献



国土交通省 国土地理院

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番



X (旧 Twitter)

